



JASDAQ

2022年1月11日

各 位

会社名	株式会社プロルート丸光
代表者名	代表取締役社長 森本 裕文 (コード番号: 8256 JASDAQ)
問合せ先	管理本部長 中原 秀和 (TEL 06-6262-0303)

新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり新たな事業を開始することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言が発出され、商業施設の営業時間短縮や外出自粛の影響が続いた中、アパレル製品への個人消費が大きく低迷し、現時点においても新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グループ全体での黒字安定化及び持続的成長を目指すべく、既存事業の領域にとらわれない新規事業にチャレンジし、新たな収益の柱を構築するため、「いつもの薬が処方箋無しで買える零売薬局事業」（以下、「本事業」という。）を開始することといたしました。

零売薬局とは、処方箋をもたない患者に対して、許可されている「非処方箋医薬品」を販売できる業態のことをいいます。薬局で販売できる医療用医薬品は、「処方箋医薬品」及び「非処方箋医薬品」の2つに分類され、「処方箋医薬品」は医師の処方箋が必要となりますが、「非処方箋医薬品」は必ずしも医師の処方箋が必要とはなりません。本事業で販売可能であるのは、「非処方箋医薬品」となりますが、現在約 15,000 種類ある医薬品のうち、7,300 種類が「非処方箋医薬品」にあたります。本事業は、医療機関に行く時間を惜しむ働く世代やコロナ禍により増加する健康志向が高くセルフメディケーションを意識する層をターゲットとして、顧客の健康促進と利便性の向上及び日本の医療体制の効率化と医療費削減に寄与するものであり、極めて社会的意義が高いものと認識しております。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

本事業は、処方箋がなくても医薬品が購入できる販売形態であるため、購入者にとって医療機関に行く手間や、待ち時間を短縮できるというメリットが挙げられます。本事業の運営店舗は、当社本社1階フロアを改修して行う予定であり、マーケティング調査を行った結果、当社本社半径 1.5 km圏内において、20 歳以上 50 歳未満の労働者人口が全国平均に比べて多く、一方で病院診療を主とした高齢者や若年者が少ないため、上記のメリットが享受できる本事業のニーズは高いと考えられます。また、同圏内に診療所が多数存在し、潜在的な医薬品需要の高い立地

と推測したことに加え、セルフメディケーションの推進や医療費削減に貢献できると判断したため、本事業を開始することといたしました。

あわせて、本事業の知名度や集客力向上のため、零売薬店舗にカフェを隣接する予定であります。こちらについては、零売薬局と親和性をもたせた「身体と環境に優しいカフェ」をコンセプトにオーガニックコーヒーやハーブティーなどをメニューに加え、容器にはプラスチックを使わず、バイオマスストローや木製マドラーなど環境負荷軽減を意識した運営を行ってまいります。さらに、「美と健康」をテーマとした食品やサプリメント、化粧品も店内で販売し零売薬局とともに健康への架け橋を演出することで、零売薬局の認知度向上を図ってまいります。

また、本事業は、当社ビューティ&ヘルスケア事業本部に所属する薬剤師含めた従業員を中心に薬局運営全般や医薬品以外の食品、サプリメント、化粧品等の商品仕入れを行う予定ですが、新規事業への参入ということもあり、本事業運営においては、当社医学顧問より紹介を受けた有限会社わかくさ薬局と業務委託契約を締結し、法令や制度遵守の監督指導、薬剤師及び社員の教育指導、事業計画に基づく業務遂行の支援を行っていただく予定であります。

(2) 本事業を担当する部門

当社ビューティ&ヘルスケア事業本部を中心に本事業を推進いたします。

(3) 本事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

店舗設計、改修費用、薬剤関係備品調達費用及び専用アプリの開発費用等で約 50 百万円程度の投資を行う予定であります。

なお、本事業に関して、中小企業 事業再構築補助金（第 4 回公募 通常枠）に応募しております。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 1 月 11 日
(2) 業務委託契約締結日	2022 年 4 月 1 日（予定）
(3) 事業開始日	2022 年 6 月上旬（予定）

4. 業務委託契約先の概要

(1) 名 称	有限会社わかくさ薬局	
(2) 所 在 地	京都府京都市左京区下鴨森本町 15 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 大士	
(4) 事 業 内 容	薬局の経営、医薬品の販売、医業経営・薬局経営のコンサルタント業務他	
(5) 資 本 金	600 百万円	
(6) 設立年月日	1998 年 9 月 7 日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項ありません
	人的関係	該当事項ありません
	取引関係	コンサルティング契約
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません
(8) 大株主及び持株比率	先方からの要請により非開示とさせていただきます	
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績	先方からの要請により非開示とさせていただきます	

5. 今後の見通し

本件における 2022 年 3 月期連結業績への影響については軽微ではありますが、次期以降については、多店舗展開も視野に入れ、当社グループの業績向上に寄与するよう本事業を推進してまいります。

以 上